



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月24日

上場会社名 株式会社ジャフコ 上場取引所 東
 コード番号 8595 URL http://www.jafco.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊貴 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 広報担当 (氏名) 緒方 健人 TEL (050) 3734-2025
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,878	△12.2	12,239	△14.1	13,410	△13.8	10,162	△58.1
2018年3月期	29,470	5.8	14,252	15.6	15,554	13.8	24,235	118.9

(注) 包括利益 2019年3月期 7,816百万円 (△56.9%) 2018年3月期 18,151百万円 (△20.4%)

(注) 2019年3月期は、「収益認識に関する会計基準」を適用し、米国子会社を連結の範囲から除外した数値です。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	328.55	—	6.3	7.1	47.3
2018年3月期	687.04	—	13.2	7.2	48.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	184,213	163,215	88.6	5,276.80
2018年3月期	191,550	160,299	83.7	5,182.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 163,215百万円 2018年3月期 160,299百万円

(注) 2019年3月期は、「収益認識に関する会計基準」を適用し、米国子会社を連結の範囲から除外した数値です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,350	213	△3,923	63,878
2018年3月期	7,425	24,732	△69,046	70,086

(注) 2019年3月期は、「収益認識に関する会計基準」を適用し、米国子会社を連結の範囲から除外した数値です。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	107.00	107.00	3,309	15.6	3.0
2019年3月期	—	—	—	112.00	112.00	3,464	34.1	3.0
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2019年3月期における配当額は予定であります。2020年3月期における配当予想額は未定であります。

なお、2017年3月期の配当から、株主資本（期首・期末の平均値）の3%を目途とすることとしております。

株主資本配当率：1株当たり配当金/1株当たり株主資本（期首・期末の平均値）

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	32,550,000株	2018年3月期	32,550,000株
2019年3月期	1,619,264株	2018年3月期	1,619,075株
2019年3月期	30,930,856株	2018年3月期	35,274,901株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2019年4月24日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結範囲の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(有価証券関係)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 投資実行額及びIPO(新規上場)の状況	20
(2) ファンドの設立の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高25,878百万円(前期29,470百万円)、経常利益13,410百万円(前期15,554百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益10,162百万円(前期24,235百万円)となりました。また、当連結会計年度末の純資産は163,215百万円(前期末160,299百万円)、総資産は184,213百万円(前期末191,550百万円)、自己資本比率は88.6%(前期末83.7%)となりました。

当連結会計年度は、投資事業組合管理収入の減少等により、売上高は前期比△12.2%となりました。また、投資有価証券売却益の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比△58.1%となりました。

(キャピタルゲインの状況)

キャピタルゲインは前期比ほぼ横ばいとなっています。IPOは低調ながら、国内のバイアウト投資及び海外の未上場投資先のM&Aや一部売却により、相応のキャピタルゲインを確保しています。投資先における保有シェアを高めたことで、IPO以外でのEXITの多様化が進んでいます。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業投資有価証券売上高 ①	23,470	23,291
売却高	23,322	23,177
配当金・債券利子	147	113
営業投資有価証券売上原価 ②	9,848	9,274
売却原価	9,848	9,274
強制評価損	—	—
キャピタルゲイン ①-②	13,621	14,016
投資倍率 ①÷②	2.38	2.51
上場キャピタルゲイン	11,281	5,264
上場以外キャピタルゲイン	2,340	8,751
売却益	6,750	11,069
売却損	4,410	2,317

(投資損失引当金の状況)

厳選集中投資により、良質のポートフォリオを積み上げ、経営関与を高めてきたことで、投資損失引当金残高も大きく減少しています。当連結会計年度は未上場投資残高における引当率は20%を切る水準となっています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資損失引当金繰入額 ①	2,283	1,687
個別繰入額	3,817	2,541
一括繰入(△取崩)額	△1,534	△854
投資損失引当金取崩額 ②	3,148	2,399
投資損失引当金繰入額 (純額・△は戻入額) ①-②	△865	△712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資損失引当金残高	10,351	9,501
個別引当残高	8,644	8,651
一括引当残高	1,707	850
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	20.9%	18.4%

(営業投資有価証券残高の状況)

ファンド投資を通じた投資残高における当社の持分では、未上場残高が「厳選集中投資」の推進とポートフォリオの入れ替えにより、前連結会計年度に引き続き増加しています。一方、IPOした投資先の上場投資残高は、当連結会計年度のIPOが振るわなかったために減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	9,633	6,153
時価が取得原価を超えるもの	9,850	6,394
時価が取得原価を超えないもの	△216	△240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(△戻入益)	△105	24

営業投資有価証券残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	連結貸借 対照表計上額
上場	2,035	11,669	1,590	7,744
未上場	46,528	47,743	49,067	49,803
小計	48,564	59,412	50,657	57,547
他社ファンドへの出資	1,807	1,874	1,632	1,719
合計	50,371	61,287	52,289	59,267

(注) 1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する投資ファンドへの出資であります。

2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

当連結会計年度は、ファンドの運用年数の経過により、管理報酬は減少しました。また、成功報酬は、最大のファンドであるSV3ファンドが延長期間となり、EXIT対象先が少なくなってきたために、前連結会計年度に比べ減少しています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資事業組合管理収入	5,987	2,586
管理報酬	3,551	1,750
成功報酬	2,435	836

(注) 1. 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

2. 当連結会計年度より、当社の100%子会社であるJAFCO America Ventures Inc. (JAV) が受け取る管理報酬の収益計上の方法を変更するとともに、同社を連結の範囲から除外したことにより、管理報酬は減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

上場株式の時価変動や納税等により、資産および負債は減少しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産合計	191,550	184,213
流動資産	121,839	115,636
固定資産	69,710	68,577
負債合計	31,251	20,998
流動負債	11,625	2,475
固定負債	19,625	18,523
純資産	160,299	163,215

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	金額	主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,425	△1,350	法人税等の支払ほか
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,732	213	投資有価証券の売却等による 収入ほか
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,046	△3,923	配当金の支払ほか
その他	△204	△1,148	JAFCO America Ventures Inc. 連結除外ほか
現金及び現金同等物期末残高 (うちファンド出資持分)	70,086 (8,144)	63,878 (7,484)	

(注) 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当連結会計年度末で14,601百万円(前期末21,518百万円)であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	78.7	88.5	87.4	83.7	88.6
時価ベースの自己資本比率(%)	83.0	71.7	69.7	81.4	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	0.3	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.8	82.4	300.5	202.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも自己持分方式による連結ベースの財務数値により計算しております。自己持分方式とは、当社が管理運営するファンドについて当社グループの出資持分のみを連結する方式であります。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、投資事業の永続に必要な自己資本の充実と、継続的な株主還元のバランスを図っていきます。この方針を明確にする配当指標として、当社は、2017年3月期の配当から、株主資本(期首期末の平均値)の3%を目途としています。なお、上記指標の算出には、1株当たり配当金と1株当たり株主資本(期首期末の平均値)を用います。

当連結会計年度の配当金につきましては、この指標をもとに1株当たり112円(前期107円)とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を適切に表すために重要な未上場有価証券の評価やファンドの連結範囲の取り扱いが日本基準とIFRSでは異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当社は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,586	61,378
営業投資有価証券	61,287	59,267
投資損失引当金	△10,351	△9,501
有価証券	2,500	2,500
その他	816	1,991
流動資産合計	121,839	115,636
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	180	190
器具及び備品(純額)	116	122
有形固定資産合計	296	312
無形固定資産		
ソフトウェア	74	188
無形固定資産合計	74	188
投資その他の資産		
投資有価証券	68,281	67,646
出資金	32	17
長期貸付金	139	7
繰延税金資産	245	7
その他	640	397
投資その他の資産合計	69,339	68,076
固定資産合計	69,710	68,577
資産合計	191,550	184,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	795	116
未払法人税等	9,350	1,193
賞与引当金	309	194
役員臨時報酬引当金	127	89
その他	1,044	881
流動負債合計	11,625	2,475
固定負債		
長期借入金	182	249
退職給付に係る負債	616	453
繰延税金負債	18,809	17,779
その他	17	42
固定負債合計	19,625	18,523
負債合計	31,251	20,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	54,005	59,268
自己株式	△7,585	△7,586
株主資本合計	112,477	117,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,961	44,719
為替換算調整勘定	△132	755
退職給付に係る調整累計額	△6	—
その他の包括利益累計額合計	47,821	45,475
純資産合計	160,299	163,215
負債純資産合計	191,550	184,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	23,470	23,291
投資事業組合管理収入	5,987	2,586
その他の売上高	12	0
売上高合計	29,470	25,878
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	9,848	9,274
その他の原価	328	1,169
売上原価合計	10,176	10,444
売上総利益	19,293	15,433
投資損失引当金繰入額(△戻入額)	△865	△712
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△戻入益)	△105	24
成功報酬返戻引当金繰入額(△戻入額)	△6	—
差引売上総利益	20,269	16,121
販売費及び一般管理費	6,017	3,882
営業利益	14,252	12,239
営業外収益		
受取利息	76	152
受取配当金	1,383	1,258
雑収入	22	16
営業外収益合計	1,482	1,426
営業外費用		
支払利息	23	3
為替差損	146	229
雑損失	10	22
営業外費用合計	180	255
経常利益	15,554	13,410
特別利益		
投資有価証券売却益	19,718	190
特別利益合計	19,718	190
特別損失		
投資有価証券評価損	403	—
移転関連費用	103	—
特別損失合計	506	—
税金等調整前当期純利益	34,766	13,600
法人税、住民税及び事業税	10,500	3,105
法人税等調整額	30	332
法人税等合計	10,530	3,437
当期純利益	24,235	10,162
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	24,235	10,162

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	24,235	10,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,810	△3,241
為替換算調整勘定	△269	888
退職給付に係る調整額	△4	6
その他の包括利益合計	△6,084	△2,345
包括利益	18,151	7,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,151	7,816
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	107,973	△20,081	153,949
当期変動額					
剰余金の配当			△4,436		△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益			24,235		24,235
自己株式の取得				△61,270	△61,270
自己株式の消却			△73,765	73,765	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△53,967	12,495	△41,472
当期末残高	33,251	32,806	54,005	△7,585	112,477

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,771	136	△1	53,905	207,855
当期変動額					
剰余金の配当					△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益					24,235
自己株式の取得					△61,270
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,810	△269	△4	△6,084	△6,084
当期変動額合計	△5,810	△269	△4	△6,084	△47,556
当期末残高	47,961	△132	△6	47,821	160,299

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	54,005	△7,585	112,477
会計方針の変更による累積的影響額			87		87
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,251	32,806	54,093	△7,585	112,565
当期変動額					
剰余金の配当			△3,309		△3,309
親会社株主に帰属する当期純利益			10,162		10,162
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△1,678		△1,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,174	△0	5,174
当期末残高	33,251	32,806	59,268	△7,586	117,739

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,961	△132	△6	47,821	160,299
会計方針の変更による累積的影響額					87
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,961	△132	△6	47,821	160,387
当期変動額					
剰余金の配当					△3,309
親会社株主に帰属する当期純利益					10,162
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△1,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,241	888	6	△2,345	△2,345
当期変動額合計	△3,241	888	6	△2,345	2,828
当期末残高	44,719	755	—	45,475	163,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,766	13,600
減価償却費	225	116
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△865	△712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△114
役員臨時報酬引当金の増減額 (△は減少)	△29	△38
成功報酬返戻引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	△155
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△は戻入益)	△105	24
移転関連費用	103	—
受取利息及び受取配当金	△1,460	△1,410
支払利息	23	3
為替差損益 (△は益)	373	449
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,718	△190
投資有価証券評価損 (特別損失)	403	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△4,773	△2,264
未収消費税等の増減額 (△は増加)	41	△201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	207	△207
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	549	△848
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△828	829
その他	28	△241
小計	8,945	8,640
利息及び配当金の受取額	1,461	1,410
利息の支払額	△36	△3
法人税等の支払額	△2,944	△11,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,425	△1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239	△119
無形固定資産の取得による支出	△50	△169
投資有価証券の売却等による収入	25,165	383
長期貸付けによる支出	△25	—
長期貸付金の回収による収入	23	0
投資その他の資産の増加に伴う支出	△182	△68
投資その他の資産の減少に伴う収入	40	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,732	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,343	△812
社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△4,432	△3,310
自己株式の取得による支出	△61,270	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,046	△3,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,093	△5,277
現金及び現金同等物の期首残高	107,179	70,086
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△930
現金及び現金同等物の期末残高	※1,※2 70,086	※1,※2 63,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、当社の100%子会社であるJAFCO America Ventures Inc. (JAV) が受け取る管理報酬の収益計上の方法を変更するとともに、同社を連結の範囲から除外しました。

ベンチャーキャピタル業は地域性が高く、親会社が海外での投資活動を支配するマネジメントは適さないため、当社の米国投資は、ローカルのベンチャーキャピタリストから成るチームが独自のファンドを運営し、投資の意思決定も独自に行って来ました。

また、当該ファンド資金の調達は、従来は当社及び当社が国内において設立したファンドからの出資に依存していました。しかし、米国におけるファンドサイズの大型化に対応して、2013年からは独自のファンド募集を実行し、外部出資の割合も高まっています。さらに、米国におけるブランド強化の観点から、チーム名もIcon Venturesに刷新しました。

こうした状況を踏まえ、この度公表された「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、JAVの売上と経費を相殺表示した結果、当社の連結財務諸表に対する重要性が低下するため、JAVを当社連結の範囲から除外することとしました。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、以下の変更を行いました。

①JAVが受け取る管理報酬の計上方法の変更

管理報酬の収益計上方法を変更し、JAVがファンドから受け取る管理報酬は、JAVの販売費及び一般管理費と相殺した純額のみを収益として計上することといたしました。これにより、当連結会計年度の売上高が1,351百万円減少し、売上原価は512百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,863百万円減少しております。

②成功報酬の収益認識の変更

当社が運用するファンドから受け取る成功報酬は、期末時点で将来、著しい減額が発生しない可能性が高いと見込まれる金額を未収収益として計上することといたしました。これにより、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ124百万円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は87百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

①履行義務の充足分及び未充足分の区分

②取引価格の算定

③履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社グループでは、雇用形態の変更に伴い、当連結会計年度末において退職給付制度の対象者が減少し、退職給付に係る財務諸表項目の重要性が乏しいことが明らかになったため、当連結会計年度末より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

また、当該会計方針の変更による影響は財務諸表全体に重要な影響を与えるものではないため、過年度遡及修正は行わず、当期の損益にて処理しております。

なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結の範囲の変更)

JAVについては、上記のとおり、管理報酬を純額表示とした結果、当社の連結財務諸表に対する重要性が低下したため、質的重要性も考慮し、同社を連結の範囲から除外し、非連結子会社とすることといたしました。

これにより、当連結会計年度の売上高が131百万円減少し、売上原価は154百万円増加し、営業利益が286百万円減少しております。また、利益剰余金の当期末首残高は1,678百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」144百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」245百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」1,576百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」18,809百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	245	207
役員臨時報酬引当金繰入	127	89
従業員給料	2,140	1,161
従業員賞与	491	426
退職給付費用	84	△22
不動産関係費	471	313
租税公課	784	572

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	67,586	61,378
有価証券勘定	2,500	2,500
現金及び現金同等物	70,086	63,878

※2. 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,144	7,484
有価証券勘定	—	—
現金及び現金同等物	8,144	7,484

3. 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当連結会計年度末で14,601百万円(前連結会計年度末21,518百万円)であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券 に属するもの						
	(1) 株式	11,512	1,662	9,850	7,526	1,131	6,394
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,512	1,662	9,850	7,526	1,131	6,394
	投資有価証券に属 するもの						
	(1) 株式	67,389	9,380	58,008	66,606	9,348	57,258
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	67,389	9,380	58,008	66,606	9,348	57,258
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	有価証券に属する もの						
	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	78,901	11,042	67,859	74,132	10,479	63,652
	営業投資有価証券 に属するもの						
(1) 株式	156	373	△216	218	458	△240	
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
小計	156	373	△216	218	458	△240	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	投資有価証券に属 するもの						
	(1) 株式	23	29	△6	44	61	△17
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23	29	△6	44	61	△17
	有価証券に属する もの						
	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	
(3) その他	2,500	2,500	—	2,500	2,500	—	
小計	2,500	2,500	—	2,500	2,500	—	
合計	2,679	2,902	△222	2,762	3,020	△258	
総計		81,581	13,945	67,636	76,894	13,500	63,394

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	46,908	49,137
非上場内国・外国債券	829	660
その他	1,879	1,724
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	868	802

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
営業投資有価証券に属するもの	23,322	18,094	△4,621	23,177	16,283	△2,380
投資有価証券に属するもの	23,519	19,548	—	242	190	—
合計	46,841	37,643	△4,621	23,420	16,473	△2,380

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理（取得原価の切下げ）は行っておりません（前年通期403百万円、全て投資有価証券に属するもの）。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,182円49銭	1株当たり純資産額	5,276円80銭
1株当たり当期純利益金額	687円04銭	1株当たり当期純利益金額	328円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,235	10,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,235	10,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,274	30,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 投資実行額及びIPO(新規上場)の状況

① 投資実行額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	社数	金額	社数
エクイティ				
(日本)	18,057	37	11,379	26
(米国)	7,101	19	10,753	19
(アジア)	5,063	11	3,014	11
合計	30,222	67	25,147	56

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。
 2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。
 3. 海外のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

② IPO(新規上場)の状況

(国内)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
社数(社)	7	2
投資額①	2,025	900
初値評価額②	23,343	7,128
倍率②/①(倍)	11.5	7.9

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及びファンドの合計であります。
 2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。

(海外)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
社数(社)	1	—
投資額①	380	—
初値評価額②	538	—
倍率②/①(倍)	1.4	—

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及びファンドの合計であります。換算レートは上場時の為替レートを用いています。
 2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。

(2) ファンドの設立の状況

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

①新規に設立したファンド

該当事項はありません。

②前期以前に設立し、コミットメント総額が増加したファンド

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	2019年3月末 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
JAFCO Asia Technology Fund VII L.P.	140	128	12

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	2019年3月末 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
Icon Ventures VI, L.P.	375	262	112

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

①新規に設立したファンド

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	2018年3月末 コミットメント総額
JAFCO Asia Technology Fund VII L.P.	128

②前期以前に設立し、コミットメント総額が増加したファンド

(単位:億円)

ファンド名称	2018年3月末 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
ジャフコSV5シリーズ	750	650	100

上記増加額は、全額当社の出資によるものです。

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	2018年3月末 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
Icon Ventures VI, L.P.	262	225	37